

# べつかい 議会だより

第 79 号  
2016  
11.1



北海道ホルスタインナショナルショウ2016に  
根室管内代表として出場した別海高校

## 特集

### 第3回定例会開催される ..... 2

平成28年度補正予算の概要  
平成27年度各会計決算審査特別委員会の設置

### 町政のここが聞きたい ..... 6

一般質問（大内・中村・木嶋・小椋・外山・森本）

### 委員会のうごき ..... 13

### シリーズ まちの宝物 地域とともにある別海高校 ..... 18



北海道別海町議会

# 第3回 定例会

9月13日～16日開催

第3回定例会は9月13日から4日間の会期で開かれました。  
補正予算のほか、審議の内容についてお伝えします。



### 本別海地域防災センター 津波荷重検査

金額 190万円

基準の変更により再検査になる本別海地域防災センター  
(関連記事13ページ)



### 生きるカアツ プロジェクト事業

金額 66万円

先進地の視察研修を生かした  
公開授業の実施など  
(関連記事13ページ)



### ふるさと交流館 管理経費

金額 860万円

浴室改修のための休業補償  
平成28年10月12日から平成29  
年3月30日まで



### 公共土木施設災害復旧事業 (台風11号、9号)

金額 1500万円

台風被害による災害復旧事業

## 平成28年度 補正予算概要

	補正額	予算総額
一般会計	8950万円	194億2740万円
介護保険	2160万円	11億2900万円

### 収入の部 (主な補正)

町税 (個人分)	2億2550万円増額
地方特例交付金	40万円増額
地方交付税	1億1579万円増額
国庫負担金	2783万円増額
道支出金	110万円増額
財産収入	235万円増額
前年度繰越金	4618万円増額
繰入金	2億9180万円減額
使用料および手数料	5450万円減額
町債	2967万円減額

### 支出の部 (主な補正)

公共土木施設災害復旧事業	1500万円新規
ふるさと交流館管理経費	860万円新規
地方創生加速化交付金事業	2359万円新規
本別海地域防災センター津波荷重調査事業	190万円新規
本庁舎補修事業	1440万円増額
市民後見人養成事業	26万円増額
別海保育園管理経費	30万円増額
合併処理浄化槽設置整備事業	600万円増額
家畜ふん尿貯留施設整備事業	600万円増額
生きるカアツプロジェクト事業	66万円増額
新規就農者対策事業	600万円増額

### 専決処分を承認

◆公共土木施設災害復旧  
費の専決処分を承認

台風11号および台風9  
号による大雨災害に伴う  
復旧工事(道路50カ所※)  
を行っています。

※10月18日現在で43カ  
所の復旧工事を終えて  
います。

### 工事請負契約 の締結を承認

◆ふるさと交流館浴場外  
改修建築主体工事

簡易公募型指名競争入  
札により、株式会社三共  
工務店が落札しました。  
契約金額は9600万  
円で工期は平成29年3月  
30日までです。

意見書

◆義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、子どもの貧困解消など教育予算確保・拡充と就学保障の充実、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善に向けた意見書（全会一致で可決）

提出者 総務文教常任委員会

委員長 松壽 孝雄 議員

教育現場では、子どもたちの「貧困と格差」は拡大し、経済的な理由により進学を断念するなど「教育の機会均等」に影響を及ぼしている。

義務教育費国庫負担が2分の1から3分の1になり、教職員定数の未充足も顕著である。

子どもたちが、住む地域や環境に関係なく平等に教育を受ける権利を有している。その保障のため

に国による教育予算の確保と充実が必要である。

◆林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書（全会一致で可決）

提出者 杓澤 昌廣 議員

（他4名）

本道の森林は全国の4分の1を占め、国土保全・地球温暖化防止・林産物の提供など、多面的機能の発揮が期待されている。「植えて育てて、伐って使って、また植える」の森林資源の循環利用に向けた取り組みや、森林の公益的機能の維持増進が必要となる。

◆臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める意見書（賛成3名 反対12名）

提出者 中村 忠士 議員

（他1名）

TPP協定批准に関し

ては、各方面からさまざまな疑問や不安の声が出されている。交渉過程を示した資料の請求に対し、タイトルと日付以外はすべて黒塗りのものが提出されるなど、国会と国民への説明や情報公開も不十分なままだ。

交渉により収集した情報は国会に速やかに報告し、国民への十分な情報公開を行い幅広い国民的議論を行うこと。国会への報告や国民への情報提供が十分でないまま、臨時国会でTPP協定を批准することは絶対にならないよう強く求める。

反対 今西和雄議員

基幹産業の生産活動は、

休むことのない毎日だ。

議会では、第2回定例会において「TPPに関する意見書」を採択して

おり、さらなる情報提供、万全な対策を講じることがを明記し、意思表示をし

た。

行政、関係団体と連携を密にし、批判だけでなく前向きな議論、運動を行うことが必要だ。

国益を考慮し、国際社会の一員としての立場を確立する観点から本意見書に反対する。

賛成 木嶋悦寛議員

私たち地方議員は、政府の対応を注視しているだけではなく、地方の声を

をしっかりと届けることが大切である。

TPP協定は、例外なき関税撤廃や非関税障壁撤廃により、地方産業や地域経済の衰退だけでなく、地方自治、国家主権、国民主権を侵害する危険性に満ちている。

国会決議の順守と共に国民への情報提供や国民的議論の必要性を強く感じることから本意見書に賛成する。

平成27年度各会計決算審査特別委員会

平成27年度一般会計・国民保健会計などの8会計の決算内容を審査するため、各会計決算審査特別委員会が設置されました。

審査は10月から11月に行われます。その後、12月の定例会に報告され、採決します。

委員長	戸田 憲 悦
副委員長	杓澤 昌 廣
委員	中村 忠 士
	小林 敏 之
	西原 浩 寛
	木嶋 悦 寛
	大内 省 吾



棚橋 昌博 さん  
(別海寿町)



保田千恵子 さん  
(別海川上町)



池田 實 さん  
(尾岱沼港町)



丸山 哲郎 さん  
(西春別駅前曙町)



島田 安信 さん  
(尾岱沼潮見町)



森本 哲男 さん  
(別海常盤町)

任期満了に伴い、3名の  
人権擁護委員候補者の  
推薦を適任と認めました。  
任期は、平成29年1月  
1日から平成31年12月31  
日までの3年間です。

人権擁護  
委員の推薦

任期満了に伴い、3名の  
固定資産評価審査委員  
の選任に同意しました。  
任期は平成28年10月1  
日から平成31年9月30日  
までの3年間です。

固定資産審査委  
員会委員の選任

## 議会傍聴インタビュー

一般質問の傍聴に訪れた方にお話しを伺いました。  
【お話を伺った方】 商工会女性部の皆さん



倉澤久美子さん 真下久美子さん 近藤ヨシ子さん

**広報**…議会を傍聴された感想は？

**倉澤**…一般質問の熱い議論を聞いて、真剣に町のことを考えているのだと感じました。

**真下**…国の政策についての議論なども大変勉強になりましたが、もっと別海町に密着した内容を中心に議論してもらいたいと思いました。

**近藤**…例えば高齢者の交通手段についてなど、生活に関わる具体的な政策について議論を深めて欲しいです。

**広報**…議会だよりを読んだ感想は？

**倉澤**…今回のように議会の傍聴をすると、より身近に感じて内容に興味を持ってそうだと思います。

**近藤**…改善はされてきていると思いますが、やっぱり文字が小さく読むのが大変に感じます。

**真下**…議会だよりや傍聴も勉強になりますが、もっとざっくばらんに議員や理事者と話し合える場があるといいな、と感じました。

## 第3回定例会（9月13日～16日）

討論が行われた議案の採決結果	小	外	大	木	松	森	今	西	沓	小	瀧	戸	中	渡	佐	松	採決結果
	原	山	内	嶋	壽	本	西	原	澤	林	川	田	村	邊	藤	原	
臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める意見書	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●	○	●	●	※	否

○原案賛成 ●原案反対 ※議長は可否同数の場合に決裁権があります

議案番号	件名
議案第73号	平成28年度別海町一般会計補正予算
議案第74号	平成28年度別海町介護保険特別会計補正予算
議案第75号	平成28年度別海町水道事業会計補正予算
議案第76号	工事請負契約の締結について
議案第77号	町道の路線認定及び廃止について
諮問第1号 ～3号	人権擁護委員候補者の推薦について
承認第1号	専決処分した事件の承認について
同意第3号 ～5号	別海町固定資産評価審査委員会委員の選任について
報告第3号	放棄した債権の報告について
報告第4号	平成27年度決算に基づく別海町健全化判断比率及び資金不足比率について
報告第5号	専決処分の報告について
発議第6号	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書
発委第4号	義務教育費国庫負担制度堅持・負担比率1/2への復元、子どもの貧困解消など教育予算確保・拡充と就学保障の充実、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善に向けた意見書

以上、全会一致で可決しました

下記認定第1号から認定第8号までは、平成27年度各会計決算審査特別委員会に付託されました

議案番号	件名
認定第1号	平成27年度別海町一般会計歳入歳出決算認定について
認定第2号	平成27年度別海町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
認定第3号	平成27年度別海町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
認定第4号	平成27年度別海町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について
認定第5号	平成27年度別海町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
認定第6号	平成27年度別海町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
認定第7号	平成27年度町立別海病院事業会計決算認定について
認定第8号	平成27年度別海町水道事業会計決算認定について

## 第3回定例会 一般質問

# 町政のここが聞きたい

第3回定例会では2日目（9月14日）に6議員が一般質問をしました。各議員の質問項目とその内容を要約して掲載します。（全文は町のホームページに掲載）

- 大内 省吾 議員……………7
  - 1 将来に向かっての農業政策として畑作を進め特産品づくりを
  - 2 特別職の給与削減に区切りをつけては
  
- 中村 忠士 議員……………8
  - 1 TPP問題で国会決議は守られたか
  - 2 「総合戦略」の指標に「維持する農家数」を
  
- 木嶋 悦寛 議員……………9
  - 1 避難所備蓄品の情報開示を
  
- 小椋 哲也 議員……………10
  - 1 住民とのコミュニケーションの方法は
  
- 外山 浩司 議員……………11
  - 1 別海高等学校の寄宿舎建設は
  - 2 教育委員会指導参事の評価は
  
- 森本 一夫 議員……………12
  - 1 ふるさと交流館の今後は
  - 2 別海浄水場の更新は

詳しい議事録は町のホームページに掲載します。

一般質問とは、行政全般について議題とは関係なく議員主導で政策論議できる仕組み。質問内容は事前に通告する必要があり、定例会でのみ行える。持ち時間はひとり60分となっている。

議員 大内 将来に向かっての農業政策として 畑作を進め特産品づくりを

町長 町の産業の足腰を強くするためには大変重要だ

質問 町内では現在後継者不足、人手不足、さらに高齢化などで離農者の比率が高い状態が続いている。

佐藤産業振興部長 平成27年度は、大根・そば・小麦・大豆などを栽培している農家が数戸あった。

また野菜や花類に関しては個人、社会福祉法人、高校などが栽培および販売を行っている。

そのような中、町としては、これまで野菜や果物、花などの栽培も含めてどのような農産物が町内で生産されているか、どのような農産物が生産可能か実態調査しているか。

質問 私の知り合いで家庭菜園でブルーベリー、木イチゴ、プルーン、ハスカップ、コクワなどを作っている方がいる。



大内省吾議員

町の特産物を増やすために時間はかかるが、こ

のような事例を参考に町民に呼びかけてはどうか。

曾根町長

さまざまな物が育てられているが、現在、商業ベースに乗せていけるかを考えると難しい状況である。別海町は酪農専業地帯ゆえの強さもあり、また弱さもある。

今後、いろいろな形態の農業を育てることは、町の産業の足腰を強くするため大変重要と考える。もし農業をやってみてい方がいたら、町として

しっかりとフォローし、農協とも相談しながら手助けしていきたいと思う。

質問

農地を余すことなく将来につなげるためにも畑作などの導入を農業政策の一端とする考えはないか。

佐藤産業振興部長

将来的に耕作放棄地を出さないためにも何らかの対策を講ずる必要があると考える。

そば・小麦など農産物の導入についても、一つの対策として検討の必要があると思う。

導入意向の確認を含め、今後、各農協や関係機関とも協議を行っている。

質問 酪農よりは資金

が少なくて済む野菜農家などを目指す若者を広く募集し、人口減少対策の一つに加えることができないかと考える。

別海高校にも事業者育成に協力いただき、また、酪農家の高齢者を指導者とすることで、シルバ人材の活躍の場にもなる。

販売先の確保や貯蔵倉庫も必要となるが、町はどのように考えるか。

近隣の町では、大根やいも類などの野菜栽培により、経営を行っている農家もある。

佐藤産業振興部長

野菜農家への新規参入にあたっては、道央圏の事例ではあるが、自治体、農協および普及センターなどの関係機関の協力に加え、各種研修施設または指導農業士などの先進農家で2年程度の研修が必要とされる。

当町には、酪農以外で

新規就農させるための研修施設や、野菜に関する先進農家などもない状況である。

さらに集出荷体制の構築および販売先の確保が必要であり、各農協とも現在のところ野菜などの取り扱いを行う予定はないと聞いている。

今後、町内農協の動向を踏まえ、必要に応じ対応していく。

特別職の給与削減に区切りをつけては

質問

特別職の給与の削減措置を始めて10年が経過したことを踏まえ、どこかで区切りをつけては。

曾根町長

いろいろな要素を勘案しながら、本年12月頃を目途に方向をはっきりしたい。



産業祭で地場の野菜を販売する別海高校生

中村忠士議員



## 中村議員 TPP問題で 国会決議は守られたか

町長 国会が判断すること 私の発言は差し控える

質問

TPPは、日本の農林水産業のあり方だけでなく、食の安全、医療、公共事業、雇用、保険や金融などに重大な影響を与える協定だ。国会決議は「重要五品目などの聖域

の確保を最優先し、それが確保できない場合は、脱退も辞さない」としている。この国会決議は守られたと考えるか。

曾根町長

その判断は国会自体がすべきであると思っ

私が今とやかく発言することは、当町に対する政府の対策に影響を及ぼすと考えるので、発言することは差し控える。

質問

町の将来を考えるなら、今の状況をどう判断するか、それを明確にするのが町長の責任だ。

国会で、重要五品目に関する関税率に変更を加えていないものはない、と政府は答弁した。

無傷なもの一つもないということだ。国会決議が守られている

ないということは誰の目からみても明らかだ。

国会で出された資料はほぼ全部が黒塗りだった。国会決議の「国民への十分な情報提供」は、果たされたと考えるか。

曾根町長

これも国会が判断することだ。

今とやかく判断することとは、差し控えたい。

質問

TPPによる当町への影響をどう考えているか。

曾根町長

影響額の試算は難しい。

対策をきちんととっていくことによって、ピンチがチャンスになるとい

もある。

質問

影響がはっきりしないのに対策だけが出てくるが、それでは、その対策が有効なのかどうか、科学的な政策になっているのかの客観的判断がつかないではないか。

曾根町長

影響額が出ないのに対策を打つのはおかしいと



生乳生産量日本一の酪農郷別海町 この産業景観を維持するための対策が急務となっている

いう意見だが、裏を考えれば、影響が出ないのに対策を打ってもらえるという可能性もあるし、影響以上の対策を打ってもらえるという可能性もある。

### 「総合戦略」の指標に「維持する農家戸数」を

質問

別海町の合計特殊出生率は1・86と、全国、全道平均を上回っている。当町は「子育てしやすい環境にある」と言える。しかし、人口の社会減が多く、離農や進学による転出にしっかりと対応していくことが重要だ。

酪農経営を継承するためのノウハウやシステムづくりを進めること、さらに、町の「総合戦略」重点業績評価指数※に、「維持する農家戸数」を加えることを提案する。

佐藤産業振興部長

酪農研修牧場を核として新規就農対策を行ってきているが、年間15戸ほどの酪農家が減少している状況にある。

新規就農者対策の拡充に加え、新たな後継者対策にも力を注いでいく必要があると認識している。

農家戸数の維持と離農を減少させることは、地域の機能を保つ意味でも非常に重要だ。

今後、農家戸数の指標に関し、それぞれの施策を検証した中で、検討したいと考えている。

#### ※重点業績評価指数

平成28年3月に策定された「別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において4つの基本目標が定められ、それぞれの目標の進み方を客観的に検証するために設定している。



木嶋議員

## 避難所備蓄品の 情報開示を

総務部長 災害に備えるうえで重要だ

質問

町長は行政執行方針の中で、自主防災組織や消防団との連携を強化するとした。

役場職員も自主防災組織の一員であり、実際の流れを検証する必要があるが。

竹中総務部長

災害時に職員は、自分自身や周囲の安全確保、住民への避難誘導などに努め、地域防災計画で定められた基準により、非

常配備体制につく。

別海市街地においては、多くの職員が自主防災組織構成員となっていることから、上司と協議のうえで地域の自主防災組織に協力するとしている。

しかし、大規模災害時の第4非常配備体制では、全職員が登庁対象となるため、各自主防災組織に理解していただく必要がある。

また、具体的に自主防災組織の役割、住民の関わり方が整備されていないことから、連合町内会を通じて、調整をしたい。

質問

当町では38カ所の避難所が指定されている。

積極的な自治体は、備蓄品の名称や数量に加え、食品成分やアレルギー品目の表示を公表している。

町民が口頃から避難袋を用意する際も、備蓄品などの情報開示は重要であると考えるが。

竹中総務部長

備蓄資機材の整備計画は、平成26年度から4カ年で進めており、拠点避難所や役場備蓄倉庫に、おおよそ4800人分の備蓄食料などを配備している。

個別の避難所に関する情報は、備蓄品の管理方法・操作方法も含め、地域の自主防災組織などに説明会を実施している。

また、備蓄品の名称や数量に加え、品目などを公表することは災害に備えるうえで、重要なことと考える。平成29年度には、備

蓄資機材の情報発信も準備を進める。

質問

全住民を対象とした大規模な避難訓練を行う必要があるのではないか。

竹中総務部長

昨年、陸上自衛隊北部方面隊による「ノーザンレスキュー2015」の一部訓練が当町でも実施され、内陸地区と海岸地区とが連携する訓練は、良い経験となった。町では、今後も継続し

て複数の地域が参加する訓練に向け、自衛隊などと調整している。

また、未実施の地域にも働きかけ、全町的な訓練が実施可能となるよう取り組む。

質問

平成23年7月に友好都市サミットで結ばれた「相互応援協定」では、職員派遣など具体的な取り決めはなされているか。

竹中総務部長

平成23年7月8日に締結した、友好都市である枚方市、四万十市、名護市、そして別海町間での相互応援協定は、被災地での応援対策などに必要な職員の派遣ならびに資機材、食料、飲料水などを要請できるとされている。

また、根室管内5市町が災害基本協定を締結している。

質問

災害時、避難勧告や避難指示など住民への周知方法について、海岸部は防災無線があるが、内陸部の家庭には対策がなされていない。

災害時に確実に情報を伝達するためにどう考えているか。

竹中総務部長

町では、海岸地区で使っている防災無線のほかに、防災情報のホームページ掲載や携帯端末を利用したエリアメールなどを活用している。

このほか、テレビのデータ放送などを利用して、住民の方々に情報提供を実施している。

今後は、防災無線のエリア拡大や、登録制メールの活用など、複数の手段を組み合わせて、確実な情報伝達が図れるよう検討を進めたい。



ノーザンレスキュー2015では海岸部と内陸部との広域による避難訓練が行われた

木嶋悦寛議員



小椋哲也議員



## 住民とのコミュニケーションの方法は

副町長 行政報告も含めた町長との懇談会を各地域で開催する

適切な対話が行えるよう、可能な限り多様な手法を用いることが望ましいと考える。

現在実施している行政と住民が直接対話を行うコミュニケーション手法について、実施内容と実績は。

竹中総務部長

各種団体や町民などから、申し込みを受けて実施する形式の意見交換懇談を、過去3年間で66件開催している。

質問

町長が各地域を回り、住民が直接対話を行う形式のコミュニケーションは、佐野町政時代からスタートし、時代と共に形は変化しながらも水沼町政に引き継がれてきた。平成25年を最後に実施されていないが、これについてどう考えているか。

住民との密なるコミュニケーションの基礎であり、欠かせない重要な行為である。そのため、広く公平で



本庁舎に設置されている住民の声を集めるご意見箱

竹中総務部長

本年度は、新町政がスタートしたこともあり、町民と行政が共に地域社会における課題を話し合うために、「まちづくり懇談会」を開催したいと考えている。

質問

平成25年以降の懇談は、要請があった場合に開催するという受動的なものである。

今後実施

される懇談会は、行政が自ら進んで町民と接触を持つ能動的なものとするべきである。

懇談会は計画的・定期的、さらに継続して実施することが大切

になると考える。どのような形で実施するつもりか。

竹中総務部長

全地域において、単年度でこの事業を実施するのは、なかなか難しい問題もある。

翌年度以降の詳細な計画についてはまだ確定はしていないが、可能な限り多くの地域で懇談する機会を設けるよう計画を

策定していく。

質問

新体制のもとで、今年度、次年度含めて計画的に進めているということと、次年度以降も安定して開催されることを期待している。

ここまで伺ったコミュニケーション手法の充実と共に、有意な対話を行うためには、その前提として可能な限り多くの住民の方に適切な情報開示を行い、行政の意図を正しく理解していただく必要がある。

佐藤副町長

情報提供の手段として、町のホームページと広報紙を活用しており、事業の紹介として「今年のごと」を戸別配布している。

さらに、広報紙はコン

ビニーストアなどの小売店の店頭や公共施設に配置するなどの取り組みを実施しており、今年度には町ホームページのリニューアルも検討している。

質問

各種媒体による情報提供に加えて、行政と町民が直接対面して行う、行政報告会のような形での情報の周知、伝達は考えているか。

佐藤副町長

先ほど回答した「まちづくり懇談会」の中で、町の置かれている状況や取り組み、課題なども町民の皆さまに報告しながらご意見をいただく形を取りたいと考えている。

普段役場に足を運ばれない方も、可能な限り意見を述べてもらえるような形で「まちづくり懇談会」を開催していきたい。

外山議員

# 別海高等学校の 寄宿舎建設は

教育部長 さまざまな形で検討したい

## 質問

町民上げてのさまざま

な活動と今後の中学校卒業生の増加もあり別海高校普通科の3学級復活が決定した。

しかし、普通科・酪農経営科合せて地元進学率を70%に、という目標を下回っている。

別海高校への進学率を高める方策をどのように考えるか。

## 真籠教育長

今後も選択しやすい環

境づくりのための支援を行う。

また、

別海高校の落ち着いた校風や生徒の資質は、好評価を受けており、進学や就職など卒業後の進路についても成果を上げています。

その良さを積極的にPRし、各関係機関と連携を図りながら地元進学率の向上に取り組んでいく。

## 質問

昨年度の寄宿舎計画の

アンケートを受け「役場庁内の検討委員会で協議を進めていく」としたが、その後の考えはどうか。

## 中谷教育部長

寄宿舎施設については、寄

外山浩司議員



愛情を注ぎながら牛を飼育している酪農経営科の生徒

宿舎をはじめ、民間における下宿の起業、既存アパートを活用した施設の可能性など、さまざまな観点からの検討をしている。

役員内の関係部署の職員による協議で中学生や保護者のニーズの確認、近隣の寄宿舎の状況調査

必要な形態、規模および設置の手法についての検討を行っている。

寄宿舎を開設する場合

は、民間のノウハウやアイデアを生かしたサー

ビスの提供や管理運営が望ましいとの考えから、

民間事業者による開設の可能性と、町の支援のあり方も含め、関係者と協議を進めていく。

## 質問

今年度、酪農経営科は

「根室ホルスタイン共進会ジュニアカップ」で優勝し、全道大会への出場権を獲得した。

高校には牛がいないため卒業生から子牛を借り受けての出場

だった。

また、今年の町内会会長の会議の中では「日本一の酪農地帯である我が町の高校に、なぜ牛がないのか」との質問が出されていると聞いている。

高校での牛の飼育実現に向け

## 教育委員会 指導参事の評価は

3年前に根室管内で初めて別海町独自で指導参事を配置したが、教育委

## 質問

の考えはどうか。

## 真籠教育長

これまで別海町酪農研修牧場での実習や酪農後継者を育てる会、JAなどの協力により、町内酪農家の実習を行っている。

より良い実習を進める

ためには、自校で施設を保有することが望ましいと考えるが、道立の農業高校は規模を縮小している傾向にあり、新たな施設の設置は難しいのが現状だ。

今回、生徒が実際の飼育を行い、大きな成果を上げたことは、大変すばらしいことである。

今後、支援が可能な部分について検討していく。

## 真籠教育長

指導参事は、教職員に対して授業を通じた指導や助言を行うことで授業力や教師力のアップにつなげている。

各学校と教育委員会の連携による情報共有が大きな成果である。

## 質問

平成29年度以降の「指導参事」の配置はどのように考えているか。

## 真籠教育長

さまざま教育効果が生じていることから、今後においても、当町の教育の基本理念を実現するため、指導室を2名体制として、学校教育の充実に向けた取り組みを進めていく。

森本一夫議員



## ふるさと交流館の今後は

森本議員

質問

ふるさと交流館は友好都市との交流拠点としてだけでなく、シンボリックな位置づけであり、町としての交流の場として重要な拠点だ。経営方針について、当

### 町長 施設自体を継続していきたい

初第3セクターによる運営から、民営・指定管理へと変わったため町民からは、「温泉だけではないのでは」、「廃業した方がいい」との声もある。今後どのように取り扱うのか。

曾根町長

ふるさと交流館の運営について、平成25年度に旧別海町交流センター検討委員会を設置し、運営方法や体制について協議した。

委員会では、現施設を存続するとの総意で、私も委員の一人だった。

行政執行方針で申し上げたが、指定管理期間が、平成30年3月末で満了となり、その後も現在の経営形態を続けるか、または他の方法が良いか、いろいろのご意見をお聞きし、来年9月には決定しなければならぬ。よって7月へは、

今後の方針を決定したい。

質問

今後も継続していくという方向で進めるということか。

曾根町長

検討委員会の回答を考えると継続していくべきと考えるが、現在施設の改修などについて検討させており、概算で3億円以上が必要となる。

また改修の実施にあたり、一部休業補償のための補正予算を提出している。

私は、施設自体を継続していきたいと思う。しかし、改修費用や運営方法について、さらに検討し、しっかりとした方向性が出れば継続し、いろいろ問題が出た場合、それに即した対応をとる。

## 別海浄水場の更新は

質問

今までに別海浄水場の更新について2度質問し、有利な補助制度を検討しているとの回答を得ている。

しかし、最近の自然災害報道では、断水により住民生活に甚大な影響を与えていることがわかる。

当町では国営環境保全型かんがい排水事業で老朽管の更新がなされ、耐震化が進んでいる。

しかし、根幹の別海浄水場が被災し断水となれば、町民の生活はもとより、酪農・漁業においても甚大な被害を受けることは間違いない。早急に更新すべきだ。

宮越建設水道部長

別海浄水場は、平成26年度に北海道開発局釧路開発建設部で実施した広

域基盤整備再調査において、施設機能診断調査を併せて行い、阪神・淡路大震災クラスの震度6強から7程度の地震に対する耐震性能は有していないとの診断である。

建設から42年を経過し、法定耐用年数の60年を迎える平成46年には全面改修が必要となるが、先の調査では部分補強、補修で耐震化が図れることから、耐震改修の方向で進めていきたい。

また第7次総合計画で、耐震改修工事の実施を目指し、有利な補助制度を検討するとともに、国営事業での実施を要望したい。

耐震性については、昨年度も一般質問の中で回答を受けた。

質問

一部改修だと7億円から9億円との試算で当町の経済情勢から一部改修を選択せざるを得ない。



更新または耐震化が必要とされる別海浄水場

浄水場の処理施設も劣化が進んでいる。

今の処理方式の一部耐震改修で良いのか疑問だ。全面改修などは考えないのか。

曾根町長

全面建て替えには30億円近く必要だが、採択されても農業用水と上水の比率が6対4の割合である。

一部改修だと7億円から9億円との試算で当町の経済情勢から一部改修を選択せざるを得ない。

# 各常任委員会のうごき

第2回定例会から第3回定例会に行われた各常任委員会の活動について概要をお知らせします。

**総務文教  
常任委員会**  
委員長 松壽 孝雄

## 現地視察実施

旧奥行臼駅通は、建物全体が老朽化のため、3年間の予定で改修工事が行われます。

委員会として今後も継続調査を行います。

8月29日、上西春別中学校、上西春別スケート



住民に開放される上西春別中学校の図書室

リンク、柏野奉安殿を視察しました。

上西春別中学校は、図書室を住民解放するという特徴があります。

道産材をふんだんに使用した校舎内は、空間も広く、利用開始後の地域住民との交流が期待されています。

## 生き抜くカアツプロ ジェクト

当町の教員8名が教育

先進地視察研修のため6月に秋田県横手市の小中学校7校を訪れました。

報告会を

8月中に開催し、9月には横手市での研修に基づいて、

公開授業が実施されま

した。委員会として、別海型教育の確立を支援していきます。

## 別海高校寄宿施設について

平成29年度から3学級復活に伴い、以前から生徒、保護者の要望がある寄宿舎建設に対し、「北海道別海高等学校寄宿舎等庁内検討会議」での検討結果が報告されました。

内容として、  
・民設民営が望ましい  
・寄宿舎の設置について再度アンケートをとるなどです。

委員からは1日も早い事業の開始を望む声が多数を占めました。

また他の支援策として、  
・部活動遠征費の拡充  
・スクールバスの利用  
・部活動コーチの処遇見直し

など検討が必要との意見がありました。

## 職員の人事評価

能力本位の任用制度の確立、人事評価制度の導入、分限事由の明確化など、人事管理の徹底が求められることから、本年4月より実施されました。対象は全職員で、評価は能力評価と業績評価で行い、評価者は課長職以上で行います。

評価期間は年度単位で行い、評価結果を給与、昇任などに活用するとの報告を受けました。委員会として、評価については厳正・公平に行うよう求めました。

## 公共施設等総合管理計画について

公共施設の長寿命化の方針を示し、施設などの状況、更新費用の見込み、基本的な方向性を示すための総合管理計画を立てるものです。

## 別海町の防災対策

8月に入り、長雨や台風などがあり、非常配備態勢、避難所開設など、町として対応しました。また、冠水などで道路の洗掘や通行止めもありました。

9月12日現在の総被害額は191カ所で、被害金額は概算で2000万円との報告を受けました。委員会として、今後もさまざまな災害に即対応できるように求めました。また、会計検査院より、本別海防災センターの浸水深が2階の避難スペースの床の高さと同じとの指摘があり、構造上、津波荷重に耐えられるか確認が必要なことから、9月補正に調査委託料が計上されました。

今後、安全性が保たれないとの結果が出た場合、補強改修が必要となります。

**福祉医療  
常任委員会**  
委員長 戸田 憲悦

**介護予防・日常生活支援事業**

平成27年度の介護保険法改正により、軽度者(要支援1・2)向け保険サービスのうちホームヘルプ事業(訪問介護)とデイサービス事業(通所介護)の保険サービスについて、平成29年度末までに市町村が行う地域支援事業(地域の実情に応じた取り組みができる)介護予防・日常生活支援事業に移行されます。

予防給付財源は変わりませんが、既存の事業所に加え地域の多様な主体を活用して高齢者支援をする仕組みに移行するものです。

**国民健康保険法の改正による財政運営体制について**

平成27年度の国民健康



グループホーム育成会の所管事務調査

保険法改正により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の安定化を図ることとなりました。

それに伴う市町村の役割は、資格管理(被保険者証などの発行)、保険料率の決定と賦課・徴収、保険給付および保健事業の実施となります。

徴収された国保税は、道に納付され、国からの公費が加えられ各市町村に交付されます。

平成27年5月29日に公

布されたガイドラインにより、今後の運営について道は市町村と協議し、方向性を示すこととなります。

町からの納付額と道からの普通給付、特別給付の円滑な実施と財政状況上の調整が必要となります。

本年10月に納付

金試算、仮算定が提示される予定ですが、今後の対応について継続調査します。

**介護施設の状況について、町内3施設訪問**

**①デイホーム笑楽**

通所介護(地域密着型通所介護)施設として居宅介護支援事業を併設し、利用定員1日18名、職員は13名体制で週5日営業しています。

平成15年に開設以来、民間事業所として活力あ

る地域貢献在宅ケアの広がりを目的に、ケアを必要とされる方の多様な価値観を受け入れるという運営方針のもとに日々努力されています。

**②グループホーム育成会**

グループホーム育成会まごころは18室で18人を受け入れることができ、現在は認知症高齢者で要支援2と要介護1から5までの16名が入所しています。

小規模多機能ホーム育成会のえがおは、要支援1以上、要介護1以上の方が利用でき、通所や宿泊(ショートステイ)、自宅への訪問サービスを受けられることができます。

小規模多機能ホームの利便性が、もっと地域に周知されることを願います。

**③別海町老人保健施設すこやか**

平成10年4月に介護老人保健施設として町立別

海病院に併設され、事業が開始されました。

入所利用は3カ月を基本に短期入所は1カ月以内、通所リハビリは週5日という3事業について町の介護サービス事業として行われています。

平成27年度の入所数は延べ1万1194人、短期入所1485人、リハビリ4095人を受け入れています。常勤職員は40名です。



すこやかでは、病院と家庭の中間施設としてリハビリが積極的に行われています

**産業建設  
常任委員会**  
委員長 杏澤 昌廣

**畜産環境と河川環境の  
保全対策**

良好な水環境を保全し、農業と漁業が将来にわたり共存共栄しうる社会を構築することを目的とし、平成26年4月1日に別海町畜産環境に関する条例が施行されました。

事業者の規制に係る部分については3年間の猶予期間が設けられ、来年4月の本格施行に向け、農業者への施設整備支援や、家畜ふん尿処理に係る研究提案、意識啓発事業などが実施されてきました。

平成26年に農協と別海町、普及センターで結成された別海町家畜排せつ物管理適正化指導チームは、状況の調査と指導を毎年行い、当初287件あった要改善箇所も平成



町内建設会社の開発した地下埋設型処理設備



釧根農試が提唱する低コスト型処理設備

27年末時点で114件となり、本格施行までには、ほぼ全ての箇所の対応を終える見通し（本年11月に調査実施）となっています。

本委員会では、堆肥の処理などと併せて重要となってくる雑排水の処理設備について現地調査を実施しました。

雑排水の処理は河川環境への影響を考慮して行うのが主たる目的ですが、それ以外にも悪臭の低減

など牧場環境の向上にも効果を実感しているとのことで

畜産環境条例は、別海町の持続可能な地域産業の確立には欠かせない仕組みでもありません。

酪農経営に対する積極的な投資により、環境への配慮が進むことで、これらの取り組みが他の地域にはない、当町ならではの強みにできるよう、今後も調査を継続していきます。

**別海町の水産資源**

ホタテ漁はここ数年、海外需要の高まりや他産地の不漁などにより高値

を維持しており、当町は安定した水揚高を維持し売り上げを大きく伸ばしている状況です。

これは、価格高騰という外的要因に支えられている面もありますが、手間のかかる育む漁業を実践し、資源調査に基づき漁獲調整を綿密に行ってきた漁業者の努力の賜物でもあります。

しかし、今年のホタテ漁場では、これまで漁を行う際の最大の邪魔者であったヒトデがあつたといつていいほど、その姿を消してしまうという異変が発生しています。

の手間は減った反面、ヒトデなどの水産系副産物を堆肥化処理するための町の施設では、深刻な原料不足により大きな損失が生じています。

今後、ヒトデの件も含めた漁場の環境が変化していくことは大いに考えられます。さまざまな変化に対し柔軟に対応できるよう、本委員会としても継続して調査を行なっていく予定です。

その原因については、現在、水産試験場が中心となり調査を行なっている段階です。

ヒトデがいなくなりホタテ漁



ヒトデ消失により原料不足に苦しむ別海町水産系副産物再資源化施設

# 「議会活性化計画」が策定されました

平成28年5月～平成31年4月

## 「議会活性化計画」 策定の背景

当議会では、開かれた議会および町民との情報の共有と町民参加を図るため、議会報告会を行うなど、さまざまな取り組みを行ってきました。

平成25年には、定数等調査特別委員会を設置し、議員定数、議員報酬の見直し、また、広報特別委員会を広報広聴常任委員会として常任委員会化するなど議会の活性化に努めてきたところです。

昨年度、議会運営委員会では、平成26年に定数等調査特別委員会から報告された項目の内、すぐに取り組み5項目の実施に取り組み、今後の進め方などを協議検討いたしました。

今年度以降の議会活性化策については、議会内部でアンケート調査を行い、全員協議会で協議を

行いました。

その結果、別海町議会の基本理念、基本方針を今一度明確にし、行動計画を樹立することが重要であると考え、このたび「別海町議会活性化計画」を策定することとしました。

## 別海町議会の 基本理念

地方分権の推進に伴い、議会に対する町民の関心と期待が高まるなか、議会の役割はますます拡大しています。

公平公正で透明な議会運営はもとより、議員の資質向上とともに、監視機能の強化や町民目線に立った政策立案、提言など、議会の権能強化も求められています。

別海町自治基本条例の基本理念である「町民参加と情報共有」を議会運営の基本とし、別海町議

## 別海町議会の 基本方針

1、開かれた議会  
2、公平・公正、透明な議会運営  
3、適切な行政の監視と評価  
4、町民本位の政策立案

## 今後の取り組み

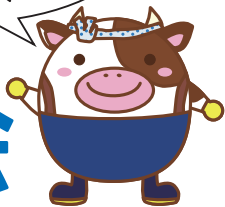
5、議会力、議員力の強化  
6、継続的な議会活性化の推進

当議会では、定例会の審議内容や委員会の活動などを町民の皆さんに報告・説明するために議会報告会を実施してきました。

また本年度からは、今まで以上に町民参画できる議会を目指し、議会モニターを設置しました。さらに、町民目線に沿った意思決定ができるようにするために、町民の皆さんとの意見交換会の実施要綱を整備しました。今後は、継続的に議会改革を推進させるために、外部の専門機関との連携を図る、議会サポーター制度などを研究していきます。

# 議会報告会

皆さん、ぜひ来て  
くださいね!



11月15日(火)

13:00-15:00  
中春別ふれあいセンター  
19:00-21:00  
西春別ふれあいセンター

11月18日(金)

15:00-17:00  
尾岱沼地域センターきらくる  
19:00-21:00  
別海町交流館ぷらと

問合せ：別海町議会事務局  
☎ 0153-75-2111(内線4111)



## 全道町村議会議員研修会

(7月5日 札幌市)



全道から約1800人の町村議会議員が集まった研修会

札幌市コンベンションセンターで開催された議員研修会では、立正大学客員教授の高野誠鮮氏が「ひとを動かし、まちを動かす」と題して講演されました。

石川県羽咋市職員として勤務していた当時、過

疎化が進み限界集落となつた神子原地区の対策を任

されました。地域の意識や行動の変革を進め、上司・同僚公務員や地域住民、JAなどと共に、それまで通常の価格でしか

売れなかった地域の特産品である神子原米を、ローマ法王に贈つ

たことで話題となり、通常より高額で取引され、その

米で造った酒も超高級品として販売できた話をされました。

常識にとらわれず努力した結果、米のブランド化に成功し、その後定着する若い人たちが増

えた成功例で、同じく人口流出問題を抱える当町にとっても参考になる話でした。

次に、「日本の行方」政局・政治展望」と題し、ジャーナリストの長谷川幸洋氏の講演がありました。

東アジアを見渡すと覇権主義の隣国中国は、尖閣に眠る膨大な量の天然ガスや原油を狙って海と空から活発に領海侵入を繰り返している。

現在日本は、自国の軍事力だけでは中国に対抗できないので、国を守るためアメリカとの同盟強化を図ることが大事とのことでした。

また、国連の常任理事国である中国・ロシアが国土の拡張を狙っているが、これに対し第三国を味方につけ、外交で決着しようとしているのが安倍政権の考え方との話でした。

## アカデミー事業 J A 中央会で研修

(7月5日 札幌市)

今年の常任委員会合同アカデミー事業には、全議員が参加しました。

JA北海道中央会では、「指定団体制度の機能と現状について」、「TPPPをめぐる情勢と対応について」の2点について講演がありました。

指定団体制度の役割とねらいについての説明では、生乳は毎日生産される一方、腐敗しやすい特性があり、短時間の処理が必要であること。

さらに、乳業メーカーとの価格交渉力を強化し、輸送コストを削減するために一元集荷・多元販売が今後も重要であり、現在の指定団体が有している合理的な諸機能を今後も堅持して行くことが大切であることとした。

TPPPについては、交

渉参加検討を表明して以降、JAグループ北海道は、関係する道内の団体と反対運動を展開してきましたが、政府は大筋合意に至りました。

こうしたなか、北海道農業者が抱える懸念や不安を払拭するために合意内容を検証し、政府・国会に今後も必要な政策や対策を強く求めていく方針を決定したとの説明がありました。

今後は、農業者の所得向上や基盤整備に繋がるような政策提案を行い、秋の臨時国会において丁寧な審議を求め、拙速な批准をしないよう引き続き動向を注視するとの説明でした。

# 地域とともにある別海高校

ほっ かい どう べつ かい こう とう がっ こう      たか はし      ひさ のり  
北海道別海高等学校    校長 高橋    尚紀さん



「おはようございますー」、別海高校の朝は、生徒の心のこもった爽やかな挨拶ではじまります。生徒たちは、家庭、保育園・幼稚園、小学校、中学校でしっかり基本的な生活習慣と学力を身につけ、別海高校に入学してきます。平成12年に落成した校舎は十数年経た今でも新しく、歴代の別高生が大切に使用してきたことがうかがえます。地域に育てられた健全な生徒たちが集う学校、それが別海高校です。

別海高校は、別海町から通学費の全面補助、部活動遠征費の補助、インターネットによる進学講習などの支援を受けております。

また、学校に牛舎がないため、酪農の実習は、研修牧場や地元の酪農経営者の方々をお願いしております。まさに地域に支えられている高校です。

上の大きな写真は、伊藤牧場様からお借りし、校内で生徒たちが育てた乳牛を根室管内共進会に出品し、ジュニアカップで優勝したときの様子です。地域の皆様には、別高生が共進会に参加したことを大変喜んでいただきました。高校生が持つ若さと可能性が地域を活気づけた一コマでした。

別高生は、別海町にとって大切な「宝」です。少子化によって、高校の統廃合が進む今日ですが、素晴らしい生徒の通う別海高校をなくしてはいけなさと痛切に思っています。

### お詫びと訂正

8月1日発行「議会だより78号」の掲載記事で2頁に左記の誤りがありました。深くお詫び申し上げますとともに、訂正させていただきます。

#### ◆小見出し表記

- （誤）一般会計予算
- （正）一般会計補正予算
- 1710万円の減額を承認

#### ◆頁右下「平成28年度 補正予算概要」

- ・一般会計補正予算総額
- （誤）193億2229万円
- （正）193億2290万円
- ・私立認定子ども園施設整備事業
- （誤）9315万円新規
- （正）9311万円新規
- ・臨時福祉給付事業
- （誤）671万円新規
- （正）642万円新規
- ・社会保障・番号制度システム整備事業
- （誤）1204万円増額
- （正）371万円増額

#### ◆写真説明文中の金額

- ・臨時福祉給付事業
- （誤）671万円
- （正）642万円
- ・私立認定子ども園施設整備
- （誤）9315万円
- （正）9311万円

広報・広聴常任委員会  
委員長 木嶋 悦寛

飲んだら乗るな、乗らせるな、地域の力で飲酒運転撲滅を!!